

地域計画

策定年月日	令和 7年 3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	うるま市 (472131)
地域名 (地域内農業集落名)	南風原地区 (南風原)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	43.90 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	40.79 ha
② 田の面積	0.00 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	40.79 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.00 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	-2.03 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・平成27年度「豊かなむらづくり全国表彰事業」において農林水産大臣賞を受賞するなど、非常に農業が盛んな地域であり、多くの新規就農者が参入している地域である。
- ・土地改良や与勝地下ダムの給水栓設置など基盤整備がされた地域でもある。
- ・一方で、遊休化した農地も見受けられ、それらが規模拡大の妨げとなっている現状がある。
- ・野菜、果樹、花卉、畜産等多種多様な農業経営が行われている地域である。
- ・現在は、地域農業者同士の交流があまり行われていないこともあり、今後は必要だと考えられる。
- ・遊休農地の解消については、地域の農業者で協力しながらトラクターを貸すなどして協力していきたい。
- ・相続問題により、貸借等が難しい農地も一部見受けられる。
- ・海拔が低く、満潮時の雨水排水には注意が必要である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・耕作放棄地の再生(解消)に取り組むとともに、耕作放棄地の未然防止を図る。
- ・高齢化による離農を防ぐため後継者の育成に取り組む。
- ・農地中間管理事業や耕作放棄地再生事業を活用し、農業を担う者等の規模拡大を図る。
- ・農業機械を共同で購入し、経費節減及び効率化を図る。
- ・市のレンタル農場があり、新規就農者の定着につなげていく。
- ・耕畜連携として、畜産農家が牛糞を堆肥化し耕種農家が活用する取り組みを進めたい。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農用地の利用については、担い手(認定農業者等)への集積・集約を基本として、農業を担う者についても効率的な利用を図る。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	8.2	%	将来の目標とする集積率 56 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
集団化(集約化)については、各農業者の経営状況に応じて協議しながら段階的に集約を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を通じて、農業を担う者へ集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業の活用を基本とする。
(3)基盤整備事業への取組
基盤整備事業については、地域の状況に応じて検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
南風原地区で営農している担い手を中心に育成し、地区外からの参加者についても検討する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

⑧未利用の中古ハウスを買い取って、移設することで農業用施設の導入費用の軽減に取り組みたい。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者) ※:他地区に経営地あり 外:地域計画区域外に経営地あり

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	米村 智子	マンゴー、野菜	0.262 ha	ha	マンゴー、野菜	ha	ha		
認農	幸地 あられ	肉用牛、牧草	0.201 ha	ha	肉用牛、牧草	ha	ha		※/外
認就	瀬戸 大	オクラ	0.472 ha	ha	オクラ	0.142 ha	ha		
利用者	北島 孝吉	キュウリ、インゲン	0.115 ha	ha	キュウリ、インゲン	ha	ha		
利用者	濱川 清康	セロリ、キャベツ	0.32 ha	ha	セロリ、キャベツ	0.32 ha	ha		
認農	知名 義明	大豆、トマト	0.406 ha	ha	大豆、トマト	0.346 ha	ha		外
認就	喜友名 朝士	ピーマン、オクラ、玉ねぎ	0.474 ha	ha	ピーマン、オクラ、玉ねぎ	0.246 ha	ha		
認就	新里 龍武	トマト	0.434 ha	ha	トマト	0.268 ha	ha		
利用者	山口 栄勝	さとうきび	0.551 ha	ha	さとうきび	ha	ha		※
認就	角田 拓也	野菜	0.114 ha	ha	野菜	ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	10経営体		3.347 ha	0 ha		1.322 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。